

特許協力条

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-0077	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP01/03488	国際出願日 (日.月.年) 23.04.01	優先日 (日.月.年) 24.04.00
出願人(氏名又は名称) ローム株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 - この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 - この国際出願に含まれる書面による配列表
 - この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 - 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
 - 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 - 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
 - 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。

第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。

なし

出願人は図を示さなかった。

本図は発明の特徴を一層よく表している。

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	D-R OM (スタンレー電気株式会社) (18. 05. 93) (ファミリーなし)	18. 5月. 1993 段落0013
Y	日本国実用新案登録出願平2-109204号(日本国実用新案登録出願公開平4-65465号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(株式会社シチズン電子) (08. 06. 92) (ファミリーなし)	8. 6月. 1992 第4図
Y	JP 9-314589 A (株式会社ブリヂストン) (09. 12. 97) (ファミリーなし)	9. 12月. 1997 段落0011, 0019
Y	JP 10-76546 A (日東紡績株式会社) (24. 03. 98) (ファミリーなし)	24. 3月. 1998 段落0009
A	JP 7-86455 A (株式会社東芝) (31. 03. 95) (ファミリーなし)	31. 3月. 1995 段落0018, 図2
A	日本国実用新案登録出願昭55-123178号(日本国実用新案登録出願公開昭57-47059号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(株式会社日立製作所) (16. 03. 82) (ファミリーなし)	16. 3月. 1982 第2図
A	日本国実用新案登録出願平4-37631号(日本国実用新案登録出願公開平5-90967号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-R OM (スタンレー電気株式会社) (10. 12. 93) (ファミリーなし)	10. 12月. 1993 図1

REST AVAILABLE COPY